

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年8月5日

上場会社名 櫻護謨株式会社 上場取引所 東
コード番号 5189 URL <https://www.sakura-rubber.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中村 浩士
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部門統括 (氏名) 遠藤 聡 (TEL) 03-3466-2171
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期第1四半期	1,608	△24.3	△156	—	△157	—	△120	—
2024年3月期第1四半期	2,124	72.5	△8	—	△11	—	△12	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △96百万円(—%) 2024年3月期第1四半期 14百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△62.40	—
2024年3月期第1四半期	△6.69	—

(注) 2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年3月期第1四半期	14,764	8,451	57.2
2024年3月期	17,568	8,722	49.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 8,451百万円 2024年3月期 8,722百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	90.00	90.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 60円00銭 記念配当 30円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	12,200	△8.6	650	△42.8	630	△43.0	400	△45.5	206.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	2,024,000株	2024年3月期	2,024,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	89,358株	2024年3月期	89,358株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	1,934,642株	2024年3月期1Q	1,934,937株

(注)当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算出しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書（第1四半期連結累計期間）	6
四半期連結包括利益計算書（第1四半期連結累計期間）	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原材料価格やエネルギーコスト上昇分の価格転嫁も進んでいるとみられており、堅調なインバウンド消費の効果ともに緩やかな回復基調にあります。一方、物価上昇により個人消費の弱さがみられるなど、先行きへの警戒感が強まる状況で推移しております。

このような状況のもと当社グループといたしましては、引き続きお客様に満足される製品・サービスの提供により、安心・安全な社会の維持に貢献するべく事業活動を行うとともに、生産体制の見直し、原価構造の改善、売価の再設定、働き方の改善等の課題に取り組んでおります。

その結果として、売上高は1,608百万円（前年同期比24.3%減）、営業損失156百万円（前年同期は8百万円の営業損失）、経常損失157百万円（前年同期は11百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失120百万円（前年同期は12百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

売上高は、前年同期にあった消防・防災事業の大口案件が剥落し、顧客予算との関係から売上高が下期に集中する当社特有の業績傾向に戻っております。

利益面は、消防・防災事業の大口案件の剥落に加え、航空・宇宙、工業用品事業において原材料価格高騰が影響しており減益となっております。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（消防・防災事業）

消防ホース・消火栓ホースの販売は、概ね前年同期と同水準で推移しております。資機材では、前年同期にありました前期持ち越し案件と安全対策資機材などの大口案件の販売が剥落したことから、大幅な売上高の減少となっております。なお、消防・防災事業では、顧客予算との関係から売上高は下期に集中する傾向にあります。

利益面では、売上高が下期に集中する見込みであることから、第1四半期では固定費を吸収できず損失計上となっております。その結果、売上高530百万円（前年同期比47.6%減）、セグメント損失（営業損失）は158百万円（前年同期は100百万円のセグメント損失）となりました。

（航空・宇宙、工業用品事業）

航空・宇宙部門は、一定水準の受注残を抱え生産を進めており、当第1四半期ではゴムシール材の補用品を中心に販売が増加しております。

工業用品部門では、原油貯蔵施設向けタンクシールの交換需要が多いものの、顧客要求納期との関係もあり当第1四半期では販売が減少しております。

利益面では、原材料価格高騰の影響を受け原価率が上昇しております。とくに航空・宇宙部門では受注から納期まで長期となる案件も多く、受注契約後の原材料価格上昇分の影響を受けております。その結果、売上高は953百万円（前年同期比3.5%減）、セグメント利益（営業利益）は70百万円（前年同期比48.7%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

売上高は順調に推移しております。利益面では、人件費など管理費用が増加し前年同期に比べ減益となっております。その結果、売上高は123百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益（営業利益）は27百万円（前年同期比19.9%減）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

① 資産

当第1四半期連結会計期間における流動資産は10,388百万円（前連結会計年度末比2,826百万円減）となりました。主として、現金及び預金が1,178百万円増加した一方、売上債権回収により受取手形、売掛金及び契約資産が4,464百万円減少したことによるものです。

また、固定資産は4,376百万円（前連結会計年度末比23百万円増）となりました。

この結果、資産合計は14,764百万円（前連結会計年度末比2,803百万円減）となりました。

② 負債

当第1四半期連結会計期間における流動負債は3,889百万円（前連結会計年度末比2,597百万円減）となりました。主として、支払手形及び買掛金が2,272百万円減少したことによるものです。また、固定負債は2,423百万円（前連結会計年度末比64百万円増）となりました。

この結果、負債合計は6,312百万円（前連結会計年度末比2,532百万円減）となりました。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間における純資産は8,451百万円（前連結会計年度末比270百万円減）となりました。主として、親会社株主に帰属する四半期純損失120百万円と剰余金の処分174百万円による減少が要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては2024年5月13日に公表いたしました通期の連結業績予想の内容に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,019,236	4,197,377
受取手形、売掛金及び契約資産	6,278,686	1,814,357
電子記録債権	630,087	632,222
商品及び製品	296,867	363,691
半製品	632,077	758,451
仕掛品	1,624,616	1,727,646
原材料及び貯蔵品	606,403	679,106
その他	133,760	217,699
貸倒引当金	△6,825	△2,375
流動資産合計	13,214,909	10,388,178
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,463,404	1,434,628
土地	1,490,366	1,490,366
その他（純額）	423,205	402,578
有形固定資産合計	3,376,976	3,327,572
無形固定資産	20,387	19,413
投資その他の資産		
投資有価証券	438,926	473,274
その他	517,031	556,205
投資その他の資産合計	955,958	1,029,479
固定資産合計	4,353,322	4,376,465
資産合計	17,568,232	14,764,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,753,840	481,090
電子記録債務	779,693	714,871
短期借入金	810,000	810,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	758,918	807,961
未払法人税等	329,896	8,919
賞与引当金	306,008	453,234
役員賞与引当金	70,000	12,500
その他	657,947	580,579
流動負債合計	6,486,303	3,889,157
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	1,238,661	1,250,671
役員退職慰労引当金	269,714	277,025
退職給付に係る負債	334,582	328,928
資産除去債務	13,446	13,523
その他	403,195	453,608
固定負債合計	2,359,599	2,423,756
負債合計	8,845,903	6,312,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	285,430	285,430
利益剰余金	7,833,173	7,538,336
自己株式	△174,407	△174,407
株主資本合計	8,450,197	8,155,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	197,147	220,064
退職給付に係る調整累計額	74,984	76,306
その他の包括利益累計額合計	272,132	296,371
純資産合計	8,722,329	8,451,730
負債純資産合計	17,568,232	14,764,644

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	2,124,962	1,608,041
売上原価	1,707,480	1,305,303
売上総利益	417,482	302,738
販売費及び一般管理費	426,360	459,394
営業損失(△)	△8,878	△156,656
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	4,922	5,971
受取地代家賃	3,727	3,699
貸倒引当金戻入額	3,452	4,450
その他	1,367	3,658
営業外収益合計	13,470	17,784
営業外費用		
支払利息	9,470	9,263
社債利息	141	173
為替差損	5,969	8,402
その他	519	518
営業外費用合計	16,101	18,358
経常損失(△)	△11,509	△157,230
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△11,509	△157,230
法人税、住民税及び事業税	21,576	5,470
法人税等調整額	△20,145	△41,981
法人税等合計	1,431	△36,511
四半期純損失(△)	△12,941	△120,719
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△12,941	△120,719

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純損失(△)	△12,941	△120,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,939	22,916
退職給付に係る調整額	4,541	1,321
その他の包括利益合計	27,480	24,238
四半期包括利益	14,539	△96,481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,539	△96,481
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,013,017	987,907	124,037	2,124,962	—	2,124,962
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,013,017	987,907	124,037	2,124,962	—	2,124,962
セグメント利益又は損失(△)	△100,630	138,175	34,045	71,590	△80,468	△8,878

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△80,468千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	530,922	953,226	123,892	1,608,041	—	1,608,041
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	530,922	953,226	123,892	1,608,041	—	1,608,041
セグメント利益又は損失(△)	△158,505	70,933	27,268	△60,303	△96,352	△156,656

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△96,352千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	61,342千円	56,239千円